

事務事業コード	773112	事務事業名	PTA育成支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	2	青少年の健全育成		グループ	生涯学習G
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		電話番号	42-1118
				内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 — 不明)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	社会教育法第10条
コード	773112				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)						
霧島市内各小中高等学校PTAの連絡連携とPTA活動の振興発展を図るため、霧島市PTA連絡協議会の運営に要する経費を補助する。主な活動； 総会・評議員会及び役員会の開催、市PTA研究大会の開催並びに県PTA連絡協議会との連携・協力						
補助金・負担金の交付先		市PTA連絡協議会		補助金の対象経費		運営経費
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)
ア	霧島市PTA連絡協議会に補助金を交付する。役員会等に出席し、指導助言を行う。	補助金の額		1,208	1,242	1,242
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)
ア	PTA会員	PTA会員数	人	14,414	14,363	14,180
イ						
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)
ア	親としての資質を高める	教育講演会(学校教育課主催)参加者数	人	224	248	300
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)
ア	指導者、リーダーの充実により青少年育成団体が活性化する	青少年団体指導者のうち、各種研修会参加延べ人数	人	未把握	943	950
イ						

(2) 事業費 単位：千円

	21年度 (決算)	22年度 (予算)
予算額	当初予算額	1,241
	補正予算額	1,241
	予算合計	1,241
決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,241
支出合計	1,241	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
昭和29年2月の社会教育審議会父母と先生の会分科審議会において協議をした形跡あり。昭和22年～25年頃にかけて全国の小、中、高校において結成されている模様。	少子高齢化が進み、各単位PTAにおいてもP会員数が減少し、市P連に推薦できる役員の数が減りつつある。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
単位PTAの活動のもととなる役員の選出にも苦慮している単Pからは、「役員の輪番を工夫して欲しい」という意見が寄せられている。	特になし

事務事業 コード	773112	事務 事業名	PTA育成支援事業	担 当 部	教育部
				担 当 課	生涯学習課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	市PTA連絡協議会									54人	補助金	1,241	補助金	1,241	補助金	1,241
										自主財源	1,614	自主財源	1,724	自主財源	1,724	
										合計	2,855	合計	2,965	合計	2,965	
										自主財源率	57%	自主財源率	58%	自主財源率	58%	
2											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計										54人	補助金負担金合計	1,241	補助金負担金合計	1,241	補助金負担金合計	1,241
											自主財源合計	1,614	自主財源合計	1,724	自主財源合計	1,724
											自主財源率	57%	自主財源率	58%	自主財源率	58%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先				
													全国	九州	県	その他	
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計																	

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	1,241
補正予算	
合計	1,241

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	773112	事務事業名	PTA育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	PTA活動の振興発展を図ることにより、会員の中から指導者、リーダーが育ち、青少年育成団体が活性化することにつながる
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童生徒の学校、家庭との連携を推進することを重点していることから、営利目的の団体ではないので、妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	PTA団体であることから対象は限定する。まずは一人ひとりが親としての資質を高めるべきであり、意図も適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	研修会への自主的な参加者を増やすことで、さらに成果を向上させることができる。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	現在の小中学校の保護者を対象としていることから、廃止・休止はできない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市P連で雇用している事務局職員の賃金は年間85万円程度に過ぎず、これ以上補助金を削減すると事務局員の雇用が不可能となり、事務局を教育委員会で抱えなければならないおそれがある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務は全て事務局員で行っており、教育委員会は補助金の交付のほか、会議での指導・助言をする立場に過ぎない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	均一の会費を徴収し、事業を展開をしている。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育団体としてのPTAの連合体である市P連への育成・支援は概ねうまくいっているものと思われる。今後は、各単位PTAの各会員が魅力を感じるような研修事業が実施できるよう、更に助言等を重ねる必要がある。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
取組み概要 市PTA研究大会の開催内容への助言 期待される効果 参加者のPTA活動取組みの更なる活性化	県PTA研究大会の当番市に当たっており、毎回市PTA研究大会をそれにあてるようにしておることから、例年に増して充実した内容となるよう、開催内容等について更に助言をしていく。

事務事業コード	773224	事務事業名	かごつま弁親子ふれあい講座	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習G
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	42-1111
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	6	社会教育費	根拠法令・条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(H22 ~ H24)
	目	2	社会教育振興費		
	コード	773224			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
平成19年度から小学3年生から中学3年生を対象に、子どもたちの間であまり使われなくなった「かごつま弁」を使い、伝統文化の伝承や郷土の再発見を推進する目的で、標語コンテストを実施する。			きりしまっ子方言(かごつま弁)標語コンテストの実施				
			平成22年度計画				
		かごつま弁親子ふれあい講座の実施					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	申込者数	人	264	579	50	50	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	児童・生徒	小学3年生~中学3年生	人	8,163	8,167	8,003	8,003
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	かごつま弁を身近なものと感じる	標語コンテスト申込者数	人	264	579	45	50
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	霧島の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができる	体験活動プログラムに参加した児童生徒の満足度	%	93.0	94.0	95.0	95.0
イ							

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
	当初予算額	197			96
	補正予算額	0			
	予算合計	197	96	第1期市長マニフェストによる。特になし	
決算額	国庫補助金	0	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	75			
	支出合計	75			
		学校での取組みも積極的なことから継続の要望がある。	方言でのひと言メッセージやスピーチ大会を開催できたら(平成18年第3回定例会)		

事務事業コード	773224	事務事業名	かごま弁親子ふれあい講座	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	23		23	25		25			
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	52		52	34		34			
消耗品費	52		52	7		7			
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
賄材料費				27		27			
12 役務費				37		37			
通信運搬費				7		7			
広告料									
手数料									
保険料				30		30			
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	75		75	96		96			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	75		75	96		96			
計	75		75	96		96			

補助率	国							
	県							
補助基本額								

平成21年度	当初予算	197千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	197千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773224	事務事業名	かごしま弁親子ふれあい講座	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	かごしま弁に触れさせることも体験活動の一環であり、郷土愛の高揚に繋がるので意図に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年に対し、地域の文化である方言をつないでいくことは必要であるが、県内では民間が「検定」として実施している。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	小学4年生から中学3年生までとしているので、妥当である。意図はかごしま弁を身近に感じることであり妥当である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	多くの市民に講座へ参加してもらうことで、かごしま弁を身近なものと感じる人が増えるので成果向上余地がある。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない	民間が「方言検定」を行っている。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 民間が行っている「方言検定」を紹介する。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	講師謝金などの必要最低限の事業費を想定しており、削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	方言検定などを行っている民間団体へ委託実施できる可能性はある。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内学校全域と対象とすることから、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「検定」等を通じてかごしま弁の価値の再発見を行っている民間団体が活動の幅を大きく広げており、そういった団体の活動を児童・生徒に紹介することで、事業そのものを廃止できる可能性がある。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	「検定」等を通じてかごしま弁の価値の再発見を行っている民間団体が活動の幅を大きく広げており、そういった団体の活動を児童・生徒に紹介することで、十分に事業の代替が可能。

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	773213	事務事業名	わんぱく!きりしまっ子リーダー塾	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	2	青少年の健全育成		グループ	生涯学習G
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	わんぱくきりしまっ子育成プラン
	コード	773213			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)			平成21年度実績				
市内の小5~中2を対象に、年間3回程度、同じメンバーでの活動を通じて、学年や学校を超えた交流をすることで仲間作りを行うほか、次代の霧島市を担うリーダーとしての自覚を促す。			主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島高専での技術講座 ・志学館大学でのキャンプ ・1泊2日でのリーダー養成塾 			
				平成22年度計画			
			<ul style="list-style-type: none"> ・アウトドア活動を通じたリーダー養成 ・アウトドアクッキングとロープワーク ・オールナイトウォーク ・1泊2日でのリーダー養成塾 				
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	実施回数		回	10	3	3	3
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	小5~中2の児童・生徒	小5~中2の児童・生徒数	人	5,610	5,500	5,508	5,500
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	青少年団体のリーダーとして成長する	体験プログラムの参加者数	人	103	22	31	50
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	指導者、リーダーの充実により青少年育成団体が活性化	体験活動プログラムに参加した児童生徒の満足度	%	93.0	94.0	95.0	95.0
イ							

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

		21年度 (決算)	22年度 (予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?		事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?	
予算額	当初予算額	0	612	現代の青少年にとって、異年齢での自然体験活動が不足している。次代を担う青少年が健全に成長し、ふるさとのよさを再確認する。		5年前と比較して、児童・生徒が市内全域から参加するようになった。	
	補正予算額	0					
	予算合計	0	612				
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?		この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	22					
	一般財源	180					
	支出合計	202					
				参加者の保護者から活動を継続するよう意見があった。		特になし	

事務事業 コード	773213	事務 事業名	わんぱく!きりしまっ子リーダー塾				担当部	教育部
							担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	30		30	112		112	112		112
9 旅費				20		20	20		20
10 交際費									
11 需用費	160		160	305		305	305		305
消耗品費	160		160	78		78	78		78
燃料費									
食料費				179		179	179		179
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
賄材料費				48		48	48		48
12 役務費	12		12	47		47	47		47
通信運搬費				14		14	14		14
広告料									
手数料									
保険料	12		12	33		33	33		33
13 委託料									
14 使用料及び賃借料				128		128	128		128
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	202		202	612		612	612		612

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	22		22	80		80	80	
一般財源	180		180	532		532	532		532
計	202		202	612		612	612		612

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算			
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計				

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
参加者22人×1,000円	

事務事業コード	773213	事務事業名	わんぱく!きりしまっ子リーダー塾	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	異年齢での活動を通して、次代を担う健全な青少年を育成することを目的としており、意図に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	他校の児童・生徒との交流と体験は、次代を担う青少年にとって有意義なものであるため、市が関与すべきである。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	事業内容から5年生以上と限定することが適切であり、リーダーを育成することが主目的のため意図も適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	体験プログラムには定員があるため、上位成果指標で判断すると内容の充実を図り、参加者の満足度を高めていくことは可能である。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	対象者の他校及び異年齢での活動の場がなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在でも、地域住民や他の行政機関の協力を頂いており、これ以上の削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員の時間外勤務が発生するが、対象児童・生徒の休日を活用する事業であり、削減のしようがない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者全員に、案内チラシを配布し周知を図っており、参加者からは均等に負担金を徴収している。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) 参加者の満足度を更に高めるため、プログラムの見直しを行っていく。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>

(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
三回の事業の構成として ①アウトドアクッキングとロープワーク ②オールナイトウォークで朝日を見よう ③宿泊研修 を予定しており、参加者が講座に参加したことでリーダーとしての自覚に目覚め、よりよき大人となる一歩を手助けできるような内容とする。	中学生参加者の更なる発掘 継続的な参加を呼びかける、個別チラシの配布

事務事業コード	773113	事務事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	2	青少年の健全育成		グループ	生涯学習グループ
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	773113				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>子ども会活動の振興及び指導者の育成を図り、子どもたち自ら楽しい集団活動を通して心身の健やかな成長を促すために、霧島市子ども会育成連絡協議会の運営に要する経費を補助する。 霧島市子ども会育成連絡協議会事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者育成者研修会の開催 ・霧島市子連おすすめ事業として、市内各地区子連事業の紹介 							
補助金・負担金の交付先	霧島市子ども会育成連絡協議会		補助金の対象経費	霧島市子ども会育成連絡協議会の運営に要する経費			
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	補助金の額	千円		551	496	496	496
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	単位子ども会の会員	会員数	人	8,309	8,063	7,328	7,500
イ							
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	集団活動を通して社会生活を営むための基本的態度や技術を身につける	加入率	%	91	88	90	92
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	指導者、リーダーの充実により青少年育成団体が活性化	年間の青少年育成指導者資格取得者数	人	84	36	70	70
イ							

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？			
予算額	当初予算額	496				社会教育法の制定後、各社会教育関係団体の育成、指導・助言が強く求められるようになった。	合併により、旧1市6町の子ども会育成連絡協議会が一本化され、平成18年度に霧島市子ども会育成連絡協議会として発足した。
	補正予算額						
	予算合計	496					
決算額	国庫補助金		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見			
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	496					
	支出合計	496	地域住民より地域で青少年を育てる環境を整える必要があるとの要望が寄せられている	特に無し			

事務事業 コード	773113	事務 事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市子ども会育成連絡協議会									8,503 人	補助金	496	補助金	496	補助金	496
											自主財源	1,658	自主財源	1,686	自主財源	1,686
	合計										2,154	合計	2,182	合計	2,182	
対象地区										自主財源率	77%	自主財源率	77%	自主財源率	77%	
2											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
対象地区										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
対象地区										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
対象地区										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
対象地区										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
対象地区										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
対象地区										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
対象地区										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
対象地区										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
対象地区										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計										8,503 人	補助金負担金合計	496	補助金負担金合計	496	補助金負担金合計	496
											自主財源合計	1,658	自主財源合計	1,686	自主財源合計	1,686
											自主財源率	77%	自主財源率	77%	自主財源率	77%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山					全国	九州	県	その他
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計																	

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	496
補正予算	
合計	496

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市子ども会育成連絡協議会の活動を支援する事で、次世代を担う青少年のリーダーが育つので意図に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育関係団体の指導、支援は市の責務である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は子ども会会員であり、集団生活を通じた基本的な生活態度を備えることを意図としているので適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	中学生会員の増を図ることで、即戦力のリーダーが育つので成果を向上させることができる。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	子どもや保護者、地域住民同士のつながりが薄くなり、子どもの育成環境に影響がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	年々補助金を減額してきており、団体としては自主財源の確保も難しいので、これ以上の削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	事務局が教育委員会内にあり、担当職員が大半の仕事を行ってきたが、今後も引き続き支援内容を精選する必要がある。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市子ども会育成連絡協議会は、単位子ども会育成会の集まりであり、市内全ての子ども会が対象である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事務局が教育委員会内にあり、担当職員が大半の仕事を行ってきている
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
霧島市子ども会育成連絡協議会と協議し、事務内容について精査し、事務の負担について協議し事務の効率化をはかる。	精査された事務について分担し、移管した事務について指導・助言を行なっていく。

事務事業コード	773222	事務事業名	青少年海外派遣事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあつまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	2	青少年の健全育成		グループ	生涯学習G
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
コード	773222				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)	
国際交流協会を通して、アメリカへのホームステイやラオスへ中・高校生を派遣する際に渡航費用の一部を補助する。 なお、派遣期間は7月下旬から8月の下旬までの約1月間。 (平成21年度は、ラオスへ2名とアメリカ合衆国ソラ市へ12名の派遣を予定していたが新型インフルエンザの影響により中止した。)	

補助金・負担金の交付先	霧島市国際交流協会	補助金の対象経費	海外派遣の渡航費用			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 参加者数		人	14	0	14	14
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 市内在住の中高生の参加申込者	参加申込者	人	18	0	17	20
イ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 国際性豊かな青少年を育成する	参加者/参加申込者	%	67	0	71	60
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 霧島の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができる	体験プログラムに参加した児童生徒の満足度	%	93.0	94.0	95.0	95.0
イ						

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	21年度 (決算)	22年度 (予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	315			
	補正予算額	-315			
	予算合計	0			
決算額	国庫補助金		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0			
	支出合計	0	参加者や参加希望者、またその保護者から、国際感覚を身につけ、本市の国際交流発展にも寄与したい。	特になし	

事務事業 コード	773222	事務 事業名	青少年海外派遣事業						担 当 部	教育部
									担 当 課	生涯学習課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)		
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
1	霧島市国際交流協会									補助金	0	補助金	315	補助金	315	
										自主財源		自主財源	315	自主財源	315	
	対象 地区	●								合計	0	合計	630	合計	630	
										自主財源率		自主財源率	50%	自主財源率	50%	
2										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	対象 地区									合計	0	合計	0	合計	0	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	対象 地区									合計	0	合計	0	合計	0	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	対象 地区									合計	0	合計	0	合計	0	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	対象 地区									合計	0	合計	0	合計	0	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	対象 地区									合計	0	合計	0	合計	0	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	対象 地区									合計	0	合計	0	合計	0	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	対象 地区									合計	0	合計	0	合計	0	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	対象 地区									合計	0	合計	0	合計	0	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	対象 地区									合計	0	合計	0	合計	0	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計										0 人	補助金負担金合計	0	補助金負担金合計	315	補助金負担金合計	315
										自主財源合計	0	自主財源合計	315	自主財源合計	315	
										自主財源率		自主財源率	50%	自主財源率	50%	

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
							全国	九州	県	その他
1	負担金額									
2	負担金額									
3	負担金額									
4	負担金額									
5	負担金額									
合計				0	0	0	0	0	0	0

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	315
補正予算	(315)
合計	0

第1回	(3月)	-315	第4回		第7回	
第2回			第5回		第8回	
第3回			第6回			

事務事業コード	773222	事務事業名	青少年海外派遣事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	アメリカでのホームステイや開発途上国での生活をとおして、異言語や異文化に触れ、自国と対比することで国際感覚が身につく。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国際感覚を身につけた青少年を育てる。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	多感な中高生を対象としており、今後も継続する。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	応募する人数が、定員を上回っているが、予算が確保できれば事業の主旨に沿う応募者全員を派遣したい。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	海外派遣の機会が減少する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	会員から会費を集めて自主財源を捻出しており、これ以上の働きかけは難しい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	派遣に関する事務を市職員が行なっており、国際交流協会事務局が行なうことで職員の業務時間は削減できる。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域から中高生を募集する点でも、旅費の1/2自己負担についても妥当である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 目的妥当性や有効性、公平性においては妥当であるが、効率性において事務局の見直しが必要である。 なお、政策体系においては「地域間・都市間交流の推進」にあたるため、平成23年度から変更する。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 国際交流協会と連携を図りながら、事務の一本化を検討するなど効率を高める。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 従来どおりアメリカ合衆国へのホームステイや、国際協力事業団の視察派遣を行なう。H23年度からは政策体系を6. 2. 2へ変更する。

事務事業コード	773214	事務事業名	青少年自然体験事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあつまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	2	青少年の健全育成		グループ	生涯学習グループ
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	773214			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
小学校高学年から高校生を対象に、豊かな自然に触れさせ、共同生活と様々な体験をさせることによって、日常生活において不足しがちな自然とのふれあいや協調の大切さを学ばせるとともに、学校、年齢間を超えた子供たちの交流の場を提供する。(平成22年度から事業内容を変更したため、意図、成果指標を変更する。)			<ul style="list-style-type: none"> 海研修 2泊3日 南さつま市 カヌー体験・地引き網漁ほか スキー研修 2泊3日 大分県九重町 スキー体験・灯火の集いほか 			
			平成22年度計画			
		<ul style="list-style-type: none"> いざ行け！きりしま探検隊 6泊7日 天降川源流探検・霧島連山登山 上野原縄文の森堅穴式住居宿泊 鮎漁体験・海釣り体験ほか 				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	参加者数	人	88	87	40	40
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	小学5年生～高校3年生	人	12,769	11,195	11,079	11,079
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	霧島市の良さを認識する	%	未把握	未把握	90	95
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	霧島の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができる	%	93.0	94.0	95.0	95.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	2,498	1,893	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 市町村合併を契機に、青少年に自然に親しむ機会を与えるために開始した。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 以前に比べ、子どもたちが自然と親しむ機会が減ってきている
	補正予算額	0			
	予算合計	2,498	1,893		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 保護者からは集団生活を経験したために生活態度が変わった等の声が寄せられている。	この事務事業に対する議会から出された意見 特に無し
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	801			
	一般財源	1,291			
	支出合計	2,092			

事務事業コード	773214	事務事業名	青少年自然体験事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬	118		118	196		196	164		164
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	439		439	118		118	206		206
10 交際費									
11 需用費	397		397	793		793	802		802
消耗品費	84		84	135		135	210		210
燃料費									
食料費	308		308	658		658	440		440
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
賄材料費	5		5				152		152
12 役務費	36		36	42		42	35		35
通信運搬費	8		8	10		10	4		4
広告料									
手数料									
保険料	28		28	32		32	31		31
13 委託料	42		42						
14 使用料及び賃借料	1,060		1,060	744		744	770		770
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,092		2,092	1,893		1,893	1,977		1,977

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	801		801	650		650	750	
一般財源	1,291		1,291	1,243		1,243	1,227		1,227
計	2,092		2,092	1,893		1,893	1,977		1,977

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	2,498 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)	第5回		
	第2回 (9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	2,498 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加者負担金 801,000円	
参加費等の事業実施のための収入説明	
参加者の食事代, 傷害保険料	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業を実施することで、様々な体験活動を経験できるので意図に結びついている。 都市化が進む霧島市では、普段の遊びの中で自然と触れ合う機会が減少しており、教育の中で自然体験をする場を提供することが子どもたちの健全な育成にとって重要であるため、市が行わなければならない。 対象は、事業内容からして5年生以上とすることが適切であり、霧島市の良さを認識することを意図としているので適切である。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	霧島の自然をいかした魅力的な体験活動を展開することにより有意義な研修を行なうことができる 自然豊かな霧島市で育って良かったと思う若者が減少し、霧島市に対する愛着が薄れる (他に手段がある場合の事務事業名等)
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は研修施設に必要な経費であり、削減した場合、より多くの受益者負担を求めることになり、子どもたちの参加に影響が出る 多くの子どもたちを安全に引率するための最小の人員で対応している。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	募集は市内小中学校を介して全ての対象児童・生徒にチラシを配布している。また、受益者からは宿泊代・食事代等の参加費を徴収しており、相応の受益者負担を求めている

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	豊かな霧島の自然を体験できるよう、安全の確保に留意しながらプログラムの改善を図っていく。

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取り組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
霧島市内にある山、川、海等の豊かな自然の中で、自然体験活動展開する。霧島市の最高点である韓国岳頂上標高1,700mで朝日を見ることや、天降川の源流を探ること、川や海に親しむことにより、生命や自然を大切にすることや郷土愛を養うことができる。また、異年齢集団による共同生活により他人を思いやる優しさ、社会性、規範意識等を養うことができる。	新しい体験プログラムを展開する

事務事業コード	773223	事務事業名	青少年地域体験活動開催事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	2	青少年の健全育成		グループ	生涯学習グループ
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	773223			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
市内の小学3年生から中学生を対象に、7つの地区(旧市町)の特色ある自然環境や伝統文化を体験してもらう事業。各地区で行われる体験活動毎に募集を行っている。 ・実施時期 毎年5月~3月 ・参加費 活動に応じて実費負担 ※保護者が送迎できない子どもも参加できるようにするため、市内全地区に送迎バスを運行している。(平成22年度から意図、成果指標を変更する。)			・霧島連山縦走(霧島連山) ・絵付け体験(牧園) ・霧島神楽体験(霧島) ・科学&化学実験(国分第一工業大学) ・空の玄関 鹿児島空港を探検しよう!(溝辺) ・そば打ち体験(横川) ・福山黒酢(福山) ・初午祭参加(隼人) 平成22年度計画 ・霧島連山縦走 ・お茶作り体験 ・空の玄関 鹿児島空港を探検しよう! ・そば打ち体験 ・初午祭踊り連 ・志学館キャンプ ・科学体験				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	参加者数(延べ人数)	人	451	499	500	500	
イ	参加者数(実人数)	人	354	469	470	480	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	小学3年生~中学3年生	小学3年生~中学3年生	人	9,500	9,382	9,219	9,100
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	各地区ごとの伝統文化や産業に触れ地域への愛着が高まる	対象のうち居住地域以外の地区を訪れたことのある児童、生徒の割合	%	未把握	未把握	80	85
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	霧島の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができる	体験活動プログラムに参加した児童生徒の満足度	%	93.0	94.0	95.0	95.0
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	21年度(決算)	22年度(予算)	
予算額	当初予算額	1,119	1,321
	補正予算額	0	
	予算合計	1,119	1,321
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	27	
	一般財源	766	
	支出合計	793	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成17年の合併を期に、各地区の特色ある自然環境や伝統文化を体験してもらい郷土愛を高めようと開始された。	特に変化なし
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	この事務事業に対する議会から出された意見
参加した児童生徒からは、霧島市の自然や文化の素晴らしさを再認識したとの声が寄せられている。	特になし

事務事業コード	773223	事務事業名	青少年地域体験活動開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度(決算)			平成22年度(当初予算)			平成23年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	126		126	240		240	270		270
9 旅費				10		10	34		34
10 交際費									
11 需用費	144		144	323		323	218		218
消耗品費	87		87	186		186	137		137
燃料費									
食料費									
印刷製本費	57		57	137		137	81		81
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	72		72	108		108	105		105
通信運搬費									
広告料									
手数料	40		40	59		59	59		59
保険料	32		32	49		49	46		46
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	451		451	640		640	738		738
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	793		793	1,321		1,321	1,365		1,365

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	27		27	100		100	77	
一般財源	766		766	1,221		1,221	1,288		1,288
計	793		793	1,321		1,321	1,365		1,365

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	1,119千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	1,119千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加者負担金 26,200円
参加費等の事業実施のための収入説明
傷害保険料

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年地域体験活動に参加してもらうことで、霧島の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができることにつながる。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年育成事業を行うことは行政の役割であり妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	原則として児童生徒のみの参加としていることから小学校3年生以上を対象としており適切である。意図も郷土愛の高揚を目指して適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	毎年度、各地区での事業について内容を精査し魅力的な事業を展開することにより、より多くの参加者が見込める。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	行政で行う旧市町の自然や伝統文化を体験できる機会が失われる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	講師謝金や消耗品、参加者の送迎に必要なバス代等必要最低限な経費であり削減できない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員は事前の準備や当日の運営、引率を行っており、参加者の安全を期すために最低限必要な人員で対応しており、削減の余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	参加者には事業に応じて受益者負担をいただいている。また、市内全地区を周る送迎バスを運行し、保護者が送迎できない子どもも参加できるように配慮している。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		魅力的な事業を展開することにより、より多くの参加者が見込める。

3 今後の方向性<PLAN>

(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 体験プログラムを見直し、新たな体験プログラムを取り入れることや、募集定員数を増やすことにより、体験活動に参加する対象者が増える。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 新たな体験プログラムを取り入れる。

事務事業コード	773225	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	2	青少年の健全育成		グループ	生涯学習G
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 3 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
コード	773225				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)						
霧島市の全小学校から5~6年生を対象に希望者を募り、韓国訪問と韓国からの訪日受け入れを行い、日韓相互交流を図るために係る費用の一部を補助する。						
補助金・負担金の交付先		日韓親善子供大使友好の翼実行委員会		補助金の対象経費		渡航費用等交流経費
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)
ア	参加者数	人		12	12	12
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)
ア	市内に在住する小学5,6年生	参加申込者数	人	12	17	12
イ						
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)
ア	韓国・日本についての相互理解を深める	参加者数	人	12	12	12
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)
ア	霧島の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができる	体験プログラムに参加した児童生徒の満足度	%	93.0	94.0	95.0
イ						

(2) 事業費

単位：千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

		21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？		事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	1,800	1,692	平成3年に旧溝辺町の陵南小学校が、大韓民国釜山広域市培英初等学校との間で、絵画交流を行なったのがきっかけとなり、平成4年に子供大使3名と教育長をはじめとする訪問団が、培英初等学校を訪問した。		旧溝辺町内の3小学校が毎年輪番で交流をしていたが、合併により霧島市全小学校から子供大使を募集している。	
	補正予算額						
	予算合計	1,800	1,692				
決算額	国庫補助金			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？		この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,111					
	支出合計	1,111					
				特になし		特になし	

事務事業コード	773225	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	日韓親善子供大使友好の翼実行委員会									補助金	1,111	補助金	1,692	補助金	1,692
										自主財源	400	自主財源	501	自主財源	501
	合計									1,511	26%	合計	2,193	23%	合計
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
計										補助金負担金合計	1,111	補助金負担金合計	1,692	補助金負担金合計	1,692
										自主財源合計	400	自主財源合計	501	自主財源合計	501
										自主財源率	26%	自主財源率	23%	自主財源率	23%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先				
	対象地区	全市	国分					全国	九州	県	その他	
1				負担金額								
2				負担金額								
3				負担金額								
4				負担金額								
5				負担金額								
合計												

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	1,800
補正予算	
合計	1,800

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	国際交流を主眼とした政策体系へ変更すべきと考える
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の国際的な視野を広げるために、市が実行委員会へ補助することは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は参加者で適切であるが、政策体系の見直しを検討するので意図は適切でない。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	派遣する人数を韓国のペーヨン初等学校の規模に合わせて設定しているが、応募人数とほぼ同数で推移しているので妥当である。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市が主催する韓国との交流事業がなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 霧島市国際交流協会運営支援事業
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金の主な使途は、渡航に係る費用の1/2程度と受入時に係る費用の一部を補助している。受益者負担のバランスからも妥当である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	実行委員会組織の役割を充実させ、自主運営できるようになれば、職員の人件費を削減できる。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全小学校の5、6年生を募集対象としている。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) 事業内容は充実してきたが、運営面において実行委員会との役割分担等の課題がいくつかある。 なお、政策体系においては「地域間・都市間交流の推進」にあたるため、平成23年度から変更する。
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
例年どおり実行委員会を組織し、交流事業を行うことで、市民の国際的視野を広げることができる。	実行委員会の独立、完全自主運営(目標として)H23年度からは政策体系を6.2.2へ変更する。

事務事業コード	773111	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	2	青少年の健全育成		グループ	生涯学習G
基本事業名	2	青少年の非行防止のための環境づくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 - 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育振興費	根拠法令・条例等	市の補助金の種類及び補助率に関する要綱第10条
コード	773111				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)								
霧島市内の児童・生徒の健全な育成を図るため、各小・中・高校と市PTA連絡協議会・子ども会育成連絡協議会とが協力提携し、校外における生活指導を充実するための方策を話し合う。 特に、夏休み・冬休み及び春休み前に会議を実施し、反省を踏まえて長期休暇の過ごし方などを研究・協議することで、各学校や保護者・関係団体の共通理解を図り、各学校や関係者による生活指導内容等の均一化を図る。								
補助金・負担金の交付先	霧島市校外生活指導連絡会		補助金の対象経費	運営資金				
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	校外生活指導連絡会総会の開催, 地区別校外生活指導連絡会の開催		回	3	3	3	3	
イ								
ウ								
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	児童、生徒		児童、生徒数	人	12,136	12,028	11,752	11,596
イ								
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	非行を未然に防止する		非行件数	件	707	405	390	380
イ								
ウ								
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	非行をさせない環境をつくる。(環境となる)		青少年の健全育成にとって市内が望ましい環境となっていると考える市民の割合	%	24.6	26.6	26.0	28.0
イ								

(2) 事業費

単位: 千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度 (決算)	280	22年度 (予算)	296	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 平成17年の市町村合併により霧島市として「校外生活指導連絡会」の組織を整備した。17年度は旧自治体の組織で暫定的に活動し、平成18年度より、各種団体が霧島市に一本化されたのを受け、「霧島市校外生活指導連絡会」として発足した。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 市町合併に伴い、新市の校外における青少年健全育成のための組織として、情報・意見交換等に役立つ。
	補正予算額						
	予算合計	280	296				
決算額	国庫補助金					この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 児童生徒の商店等への出入りを明確化してほしい。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	280					
支出合計	280						

事務事業 コード	773111	事務 事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担 当 部	教育部
				担 当 課	生涯学習課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	市校外生活指導連絡会									補助金	280	補助金	296	補助金	296
										自主財源	478	自主財源	462	自主財源	462
										合計	758	合計	758	合計	758
									自主財源率	63%	自主財源率	61%	自主財源率	61%	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計									補助金負担金合計	280	補助金負担金合計	296	補助金負担金合計	296	
									自主財源合計	478	自主財源合計	462	自主財源合計	462	
									自主財源率	63%	自主財源率	61%	自主財源率	61%	

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
							全国	九州	県	その他
1	負担金額									
2	負担金額									
3	負担金額									
4	負担金額									
5	負担金額									
			合計							

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	280
補正予算	
合計	280

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	773111	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	連絡会の支援を行うことで、青少年の非行未然防止に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年の健全育成は市の大切な役割のひとつであり、関係者の協議の場をもつことは極めて肝要である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	すべての児童、生徒が対象であり、本事業の目的が非行防止であるため適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	構成員一人一人の意識の向上を図る。組織としての機能化を図る。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	学校、保護者、関係機関が連携して青少年の健全育成に寄与する場がなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	連絡会開催時の資料と各学校が街頭補導を実施した際の謝金補助が主な事業費であり、削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員は補助金交付事務及び連絡会開催時の協議資料等の作成を担当しているだけである。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての児童、生徒を対象に実施しているので、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		今後は団体の各構成員の自覚を促し、更に児童・生徒が健全な校外生活を送れるように助言を重ねる必要がある。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 校外生活指導連絡会への運営補助金の支出と指導・助言をすることで、会の運営に対し今日的な教育委員会のスタンスを示し、児童・生徒の校外生活において課題となっている点について情報交換ができる。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 児童・生徒の校外生活については、各団体からの指導も大切ではあるが、それ以上に児童・生徒本人及び保護者の意識をどう変えていくかが課題である。そこにどうアプローチしていくのか、研究を重ねていく。

事務事業コード	773120	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	2	青少年の健全育成		グループ	生涯学習G
基本事業名	2	青少年の非行防止のための環境づくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 50 年代~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	
	コード	773120			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
青少年育成センターは、日常の街頭指導活動や青少年の相談電話等の青少年に直接接する活動と、青少年を取り巻く有害環境の浄化活動等の間接的な活動があり、青少年健全育成の気運を高めていくことを目的としている。 補導員 国分地区5名, 隼人地区3名, 8名 補導委員 教職員62名, 地区有識者20名, 計82名 補導員; 青少年問題に強い関心と豊かな学識経験のある者を、教育委員会が委嘱 補導委員; 市内の小学校・中学校及び高等学校の教職員とその他の者から教育委員会が任命			定期街頭補導活動, 巡回指導, 相談活動				
			平成22年度計画				
			前年度と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	定期補導回数	回	5	5	5	5	
イ	巡回指導回数	回	137	138	140	140	
ウ	相談回数	回	77	17	20	25	
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	青少年	青少年数(5歳~19歳の人口)	人	21,168	20,849	20,478	20,110
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	非行を未然防止する	非行件数	件	707	405	390	380
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	非行をさせない環境をつくる。(環境となる)	青少年の健全育成にとって市内が望ましい環境となっていると考える市民の割合	%	24.6	26.6	26.0	28.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	6,408	22年度 (予算)	6,408	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和50年代に旧国分市において育成センター設置規則が施行され、指導員が配置された。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 補導件数は全体的に減少傾向を示しており、育成センターの定期巡回指導や補導員・補導委員による巡回が一定の効果をあげているものと考えられる。
	補正予算額	0				
	予算合計	6,408	6,408			
決算額	国庫補助金	0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	6,342				
	支出合計	6,342				

事務事業コード	773120	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度(決算)			平成22年度(当初予算)			平成23年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	4,520		4,520	4,553		4,553	4,553		4,553
8 報償費	1,190		1,190	1,615		1,615	1,615		1,615
9 旅費	19		19	9		9	9		9
10 交際費									
11 需用費	151		151	123		123	123		123
消耗品費	49		49	35		35	35		35
燃料費	42		42	63		63	63		63
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	60		60	25		25	25		25
12 役員費	166		166	93		93	93		93
通信運搬費	32		32	55		55	55		55
広告料									
手数料									
保険料	134		134	38		38	38		38
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	287		287	15		15	15		15
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	9		9				9		9
28 繰出金									
計	6,342		6,342	6,408		6,408	6,417		6,417

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6,342		6,342	6,408		6,408	6,417		6,417
計	6,342		6,342	6,408		6,408	6,417		6,417

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	6,408 千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	6,408 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773120	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年の非行防止のための環境づくりにおいてに寄与している。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年の健全育成は、市の大切な業務である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	非行防止を目的としているので適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	商店等、青少年を対象とした民間事業者積極的に協力してもらうことで成果向上の余地があると考えられる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	センターの事業に代わる事業が存在しない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	指導員を減らせば事業費減は可能だが、成果が下がることは明らかであるため、削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員は庶務に携わっているだけであり、運営業務は指導員2人体制で行っている。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の青少年全員に係る事業である。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商店等の協力は概ね得られているが、商店等についても客商売であるゆえに、明確な法令違反でない以上、児童・生徒に対する入場拒否などはできないことから、あくまで「協力」という形で理解を得ていく必要がある。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取り組み概要及び期待される効果 育成指導員の定期巡回の中で、各商店等と頻繁に情報交換をすることで、青少年の健全育成に対する理解が更に高められるものとする。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 めまぐるしいスピードで変化する、青少年を取り巻く環境について、判断のスピードを上げつつ、青少年を健全に育成するために必要な内容を精査していく。

事務事業コード	773411	事務事業名	学習機会・情報提供事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学習情報グループ
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	42--1111
基本事業名	1	学習環境づくり		内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	公民館費	根拠法令・条例等	
	コード	773411			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
市内7地区で実施された特色ある学習活動や学習施設など学習機会と学習の場を情報誌「みやま」やビデオ及びホームページにて市民に情報提供することにより、学習意欲を促すことを目的とする。 ・情報誌「みやま」の配布は自治会に班回覧			学習情報誌「みやま」の発行 ホームページでの啓発回数			
			平成22年度計画			
			学習情報誌「みやま」の発行 ホームページでの啓発回数			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	学習情報誌「みやま」の発行部数	部	5,500	5,500	5,000	5,000
イ	ホームページの更新回数	回	5	5	6	6
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	市民	人口	127,450	127,662	128,640	128,868
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	学習意欲を高めてもらう	人	未把握	未把握	1,000	1,500
イ	学習意欲を高めてもらう	カウント数	4,623	3,507	4,000	4,000
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	地区に合った学習を行う環境が整う	%	31.2	26.6	31.0	32.0
イ	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合					

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	21年度 (決算)	22年度 (予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 市内7地区の特色ある学習活動等の情報提供をH18年度より実施。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 特になし	
	当初予算額	40			48
	補正予算額	0			
	予算合計	40	48		
決算額	国庫補助金	0	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 特になし	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	40			
	支出合計	40			

事務事業 コード	773411	事務 事業名	学習機会・情報提供事業				担当部	教育部
							担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	40		40	48		48	48		48
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費	40		40	48		48	48		48
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	40		40	48		48	48		48

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	40		40	48		48	48		48
計	40		40	48		48	48		48

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	40千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	40千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773411	事務事業名	学習機会・情報提供事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学習情報を提供することにより、市民の学習意欲を促していることに結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に広く学習のきっかけづくりを提供することは、市の事業として必要である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	市内7地区の学習情報を市民に提供することで学習意欲を注いでいるが情報内容に偏りがあるので視野を広くするなどし、情報提供に努めていく必要がある。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	公民館等の学習が市民学習の底辺であり、学習機会や情報提供ができないと市民の学習意欲の低下につながる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	情報誌の印刷に要する経費が主であり、これ以上の削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最低限の人員で情報収集や情報誌の作成を行っており、これ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民が情報を得られるような体制づくり(情報誌の回覧・ホームページ閲覧等)をしている。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) 学習機会の場の設定や情報誌の情報内容など視野を広くし、市民がより満足できるような事業を推進していく。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
学習情報誌の発行及びホームページでの啓発を行うことで、市民の学習意欲の喚起が期待される。	市民が必要とする学習の場や学習情報は何かを模索し、全庁的な取り組みも視野に入れながら学習情報誌「みやま」の発行と市ホームページでの啓発を図り事業を推進する。

事務事業コード	773114	事務事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	生涯学習G
基本事業名	1	学習環境づくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	社会教育法第10条
コード	773114				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)						
様々な研修活動や社会参加活動を推進し、会員の資質向上及び活動の充実に努め、青少年の健全育成をはじめ、明るい地域社会の実現や福祉の向上などを進めるため、霧島市女性団体の運営に要する経費を補助する。(平成22年度から成果指標を見直す。)						
補助金・負担金の交付先	霧島市婦人会連絡協議会外4団体		補助金の対象経費	会議費(資料印刷経費等)		
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 補助団体の数		団体	5	5	5	5
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 女性団体の会員	会員数	人	未把握	未把握	750	740
イ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 積極的な社会参加を促す	ボランティア活動への延べ参加回数	回	未把握	未把握	50	50
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 地区に合った学習を行う環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	31.2	26.6	31.0	32.0
イ						

(2) 事業費 単位：千円

	21年度(決算)	22年度(予算)
予算額		
当初予算額	1,190	1,012
補正予算額		
予算合計	1,190	1,012
決算額		
国庫補助金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	1,188	
支出合計	1,188	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
社会教育法の制定後、各社会教育関係団体の育成・指導助言が強く求められるようになった。	合併後、各団体の一本化が求められている。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
当事者から、各団体の一本化してほしい。公平な補助金交付をお願いしたい。という要望がある。	特になし

事務事業 コード	773114	事務 事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	隼人町地域女性団体連絡協議会										補助金 249	補助金 212	補助金 210	自主財源 429	自主財源 406	自主財源 408
	対象地区									合計 678	合計 618	合計 618	合計 618	自主財源率 63%	自主財源率 66%	自主財源率 66%
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
										補助金 427	補助金 363	補助金 340	自主財源 84	自主財源 90	自主財源 113	
2	霧島地区地域女性団体連絡協議会										補助金 84	補助金 90	補助金 113	自主財源 511	自主財源 453	自主財源 453
	対象地区									合計 511	合計 453	合計 453	合計 453	自主財源率 16%	自主財源率 20%	自主財源率 25%
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
										補助金 159	補助金 136	補助金 131	自主財源 108	自主財源 85	自主財源 90	
3	牧園各種女性団体連絡協議会										補助金 159	補助金 136	補助金 131	自主財源 108	自主財源 85	自主財源 90
	対象地区									合計 267	合計 221	合計 221	合計 221	自主財源率 40%	自主財源率 38%	自主財源率 41%
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
										補助金 56	補助金 48	補助金 48	自主財源 71	自主財源 63	自主財源 63	
4	福山女性の会										補助金 56	補助金 48	補助金 48	自主財源 71	自主財源 63	自主財源 63
	対象地区									合計 127	合計 111	合計 111	合計 111	自主財源率 56%	自主財源率 57%	自主財源率 57%
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
										補助金 297	補助金 253	補助金 236	自主財源 130	自主財源 139	自主財源 156	
5	霧島市婦人会連絡協議会										補助金 297	補助金 253	補助金 236	自主財源 130	自主財源 139	自主財源 156
	対象地区									合計 427	合計 392	合計 392	合計 392	自主財源率 30%	自主財源率 35%	自主財源率 40%
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
6											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源
	対象地区									合計 0	合計 0	合計 0	合計 0	自主財源率	自主財源率	自主財源率
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
7											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源
	対象地区									合計 0	合計 0	合計 0	合計 0	自主財源率	自主財源率	自主財源率
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
8											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源
	対象地区									合計 0	合計 0	合計 0	合計 0	自主財源率	自主財源率	自主財源率
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
9											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源
	対象地区									合計 0	合計 0	合計 0	合計 0	自主財源率	自主財源率	自主財源率
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
10											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源
	対象地区									合計 0	合計 0	合計 0	合計 0	自主財源率	自主財源率	自主財源率
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
計										0人	補助金負担金合計 1,188	補助金負担金合計 1,012	補助金負担金合計 965	自主財源合計 822	自主財源合計 783	自主財源合計 830
											自主財源率 41%	自主財源率 44%	自主財源率 46%			

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山					全国	九州	県	その他
1																	
2																	
3																	
4																	
5																	
合計										0	0	0	0	0	0	0	

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	1,190
補正予算	0
合計	1,190

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	意図は地区に合った学習の環境が整うとしており、本事業の目的とは食い違っている。女性の社会参加等関係の政策体系へ位置づけ直すべきである。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性団体の活性化は市の大きな課題であるため妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	団体の会員を対象として、社会参加を意図としており適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	会員の増と、各団体の事業の精査をすることにより向上余地がある。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	完全な自主財源だけの運営では活動内容が限定されるため、大きな影響がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	各団体の自助努力や経費の見直しで削減の余地がある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務局を担っているが、担当は非常勤職員で対応している。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	団体間で自主財源比率が違うので、長期的視点で見直しを進める必要がある。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	各地域に根付いた活動を実施している各女性団体の特色ある活動について、相互理解ができるような話し合いの場を教育委員会が設定し、将来的には相互連携ができるような雰囲気作りを目指す必要がある。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 各団体の総会や様々なイベントに参加し意見交換を行うことで、各団体の特色を活かした活動ができるようになる。 政策体系の変更について、関係課と協議する。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 各団体の会費等のあり方について聞き取りを行い、補助金とのバランスを検討していく。

事務事業コード	773115	事務事業名	生活学校育成支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	生涯学習G
基本事業名	1	学習環境づくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年頃~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	社会教育法第10条
コード	773115				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>女性を中心に、身近な暮らしの中の問題を、学び、調べ、企業や行政と話し合い、ほかのグループとも協力し合いながら、実践活動の中で解決し、生活や地域や社会のあり方を替えていく活動を行っている「生活学校」に対して、補助金を交付し、指導助言するなど運営支援を行う。</p>							
補助金・負担金の交付先		補助金の対象経費					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	定例学習会	回	未把握	11	11	11	
イ	環境家計簿への取り組み	人	未把握	未把握	69	65	
ウ	ボランティア活動	回	未把握	6	6	6	
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	市内の生活学校会員	会員数	人	55	65	69	65
イ							
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	市民の身近なところから環境問題への啓発を図る	マイバッグ運動に協力している市民の割合	%	未把握	未把握	49	51
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	地区に合った学習を行う環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	31.2	26.6	31.0	32.0
イ							

(2) 事業費 単位：千円

	21年度 (決算)	22年度 (予算)	
予算額	当初予算額	99	84
	補正予算額		
	予算合計	99	84
決算額	国庫補助金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	99	
	支出合計	99	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
生活水準の向上、生活様式の近代化にも関わらず、日常生活にはなお不合理・不均衡が多く、前近代的な人間関係や生活意識が内蔵されているとして、その改善を目指し昭和39年から新たに推進された「くらしの工夫運動」により生まれた活動。	環境問題や高齢・福祉問題がより深刻になっている。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
会員からの継続の要望が高い。	特になし

事務事業 コード	773115	事務 事業名	生活学校育成支援事業	担 当 部	教育部
				担 当 課	生涯学習課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)		
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
1	霧島市生活学校										補助金 99	補助金 84	補助金 84	自主財源 108	自主財源 124	自主財源 124	
	対象地区									合計	207	合計	208	合計	208	合計	208
										自主財源率	52%	自主財源率	60%	自主財源率	60%	自主財源率	60%
2											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10											補助金	補助金	補助金	自主財源	自主財源	自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										補助金負担金合計	99	補助金負担金合計	84	補助金負担金合計	84	自主財源合計	124
										自主財源合計	108	自主財源合計	124	自主財源合計	124	自主財源率	60%
										自主財源率	52%	自主財源率	60%	自主財源率	60%		

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
							全国	九州	県	その他
1										
2										
3										
4										
5										
合計										

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	99
補正予算	
合計	99

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりの推進へ位置づけし直すべきと考える。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	まちづくりへの市民参加を促すことに対する補助である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	団体の会員を対象として、社会的問題の解決を意図としており適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	構成員を増やしたり、市内全域への問題意識の浸透を図ることによって成果を高めることは可能である。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民のまちづくりへの参加機会が減るので、影響は大きい。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 分野ごとにそれぞれの類似団体と事業連携は可能(環境団体、福祉団体)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	これ以上減額すると、活動そのものに支障をきたす恐れがある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	担当職員が行っているのは、補助金交付事務のみである。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	団体はすべての市民に対し門戸を開いているので、公平・公正である。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果 A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2)全体総括(振り返り、反省点) 位置付けられている政策体系を見直す必要がある。 長期に渡る不況により就労する女性が増えているためか、地道に学習と活動を繰り返すこの団体の会員がなかなか増加しないのは憂慮すべきことである。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 運営補助金の交付と、活動に対する指導・助言を行うことで、活動が更に充実する。 なお、政策体系の変更について、関係課と協議する。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 会員の拡大のため、どのような方策があるのか、団体と共に検討する。

事務事業コード	773211	事務事業名	ニューライフカレッジ霧島開催事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	学習情報グループ
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	42--1111
				内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H12 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	公民館費	根拠法令・条例等	
	コード	773211			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
南九州地域全般の自然・文化・歴史等を専門的な内容で地元的高等教育機関(志学館大学、独立行政法人鹿児島工業高等専門学校)と連携し開設する講座。 毎年、メインテーマを決定し、そのテーマに沿った講座(1回あたり2時間)を10回開催する。 開設場所・前期(5~9月)志学館大学、後期(10月~2月)独立行政法人鹿児島工業高等専門学校 定員は150名。受講料は参加回数に関わらず 年2000円 講座の啓発・市広報誌、ポスター、ちらし 志学館大学・独立行政法人鹿児島工業高等専門学校のホームページ 4月に受付開始で講座開催期間は随時受付を行う。			メインテーマ「単人学~地域遺産とまちづくり~10年の検証」				
			平成22年度計画				
			メインテーマ「単人学~地域の学びから多様なつながり」				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	講座参加者数(延べ)	人	773	651	600	800	
イ	講座参加者数(実)	人	110	96	75	100	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	市民(18歳以上)	申込者数	人	113	96	100	100
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	南九州地域全般の自然・文化・歴史等を学ぶことができる。	講座に参加した実人数	人	110	96	75	100
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	14.8	11.9	11.0	10.0
イ							

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	366	22年度(予算)	366	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? H12年度に志学館大学に生涯学習センターが設置されたことにより、旧単人町と連携して市民大学講座を開設し、平成17年度に霧島市となり継続事業として開催している。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? H15年度より独立行政法人鹿児島工業高等専門学校が事業に参画している。
	補正予算額		0				
	予算合計		366		366		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 行政と高等教育機関が連携した事業は全国的(全国の社会教育機関)にも評価されている。大学側からは市民の皆様が大学を知っていただける好機と喜ばれている。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		186				
	一般財源		114				
	支出合計		300				

事務事業 コード	773211	事務 事業名	ニューライフカレッジ霧島開催事業				担当部	教育部
							担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	200		200	200		200	200		200
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	70		70	103		103	103		103
消耗品費	29		29	50		50	50		50
燃料費									
食料費									
印刷製本費	41		41	53		53	53		53
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	30		30	56		56	56		56
通信運搬費	30		30	56		56	56		56
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	300		300	359		359	359		359

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	186		186	150		150	200	
一般財源	114		114	209		209	159		159
計	300		300	359		359	359		359

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	366千円		
	補正予算			
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計		366千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
受講料2000円×93人 = 186000円	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773211	事務事業名	ニューライフカレッジ霧島開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高等教育機関を活用して多角的な学習機会を提供しており、自身のテーマに沿った学習機会が得られる。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に学習の場を提供することは市の役割であり、妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	18歳以上の市民を対象に、ふるさとの再認識のための事業を展開しており適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	定員は150名であり、参加者のニーズを把握し、地域の魅力や地域に還元できるような生活課題とマッチした講座にすることで参加者を増やすことができる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が望む高等教育機関等の高度な講座が開催出来ない
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	講師にかかる経費がその主なものであり、成果を下げずに事業費を削減することはできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	担当職員は、高等教育機関との打合せ、広報業務を行っており、削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に広報誌等で広く啓発しているので公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市内の財産である高等教育機関と連携した講座を市民に提供できているので、今後も継続して実施していきたい。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
メインテーマ「単人学～地域の学びから多様なつながり」の各種講座を開催し、市民の学習ニーズを満たすことができる。	志学館大学撤退後も講座運営には参画いただくよう働きかける。また、市民にはポスターや広報誌等を利用し、広く啓発する。

事務事業コード	773417	事務事業名	まなびフェスタ開催事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	学習情報グループ
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	公民館費	根拠法令・条例等	
	コード	773417			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
公民館等で学んだ学習成果を市民に発表する機会を提供し、講座内容を理解していただくことや講座生同士の交流を深めることにより、学習意欲の向上を目指し、生涯学習社会の充実と明日を拓く心豊かな人づくりを基本目標に地域社会の活性化を図る。 舞台発表、作品展示、講演会、受講者代表発表、特色ある講座紹介			まなびフェスタ2010開催(平成22年2月27日、溝辺公民館・みそめ館・溝辺体育館) 舞台発表(31講座)、作品展示(48講座)、受講生代表発表(2名)、講演会(エド・はるみ)			
			平成22年度計画			
		まなびフェスタ2011、平成23年2月26日 隼人農村環境改善センター・隼人公民館・隼人体育館 ※講演会なし				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	舞台・展示発表者数	人	700	650	700	700
イ	入場者数	人	900	1,000	900	1,000
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	公民館教室の受講生	人	3,893	3,480	3,385	3,500
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	生涯学習の意欲を高めることができる。	人	700	650	700	700
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	14.8	11.9	11.0	10.0
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	1,233	22年度(予算)	469	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? H18年度より、本市公民館講座等で学んだ学習成果の発表会を開催。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特になし
	補正予算額	0				
	予算合計	1,233	469			
決算額	国庫補助金	0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 受講生より一年間で学んだ成果を発表できることに充実感があるとの声あり。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,112				
	支出合計	1,112				

事務事業コード	773417	事務事業名	まなびフェスタ開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	15		15						
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	265		265	193		193	182		182
消耗品費	135		135	122		122	111		111
燃料費	12		12						
食料費	29		29	23		23	23		23
印刷製本費	89		89	48		48	48		48
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	13		13	13		13	13		13
通信運搬費	13		13	13		13	13		13
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	819		819	263		263	800		800
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,112		1,112	469		469	995		995

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,112		1,112	469		469	995		995
計	1,112		1,112	469		469	995		995

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	1,233 千円			平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回(6月)		第5回		
	第2回(9月)		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	1,233 千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773417	事務事業名	まなびフェスタ開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学習発表を通して市民の相互交流や学習意欲が向上し、結果として自身のテーマに沿った学習機会が得られる。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学習成果の発表を通して市民の相互交流を深め、生涯学習に対する関心を高めてもらうのは、市の事業として必要である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民の相互交流及び成果発表の場であり、生涯学習に対する関心を高めてもらう目的があるので妥当である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	学習成果の発表の場を開催することは、受講生に対し学んだことに自身をもっていただき、ひいては地域社会に学んだことを還元できる体制作りを構築することに繋がる。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	学習成果の発表は、受講生の学習意欲に繋がっているため学習意欲の低下となる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の主なものは講師謝金であるが、講師によって参加率が低下する恐れがあるので、成果を維持したままの削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	準備や運営を外部発注する選択肢はあるが、事業費の増大につながり現実的に不可能である。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加型の発表会のため公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 学習成果の発表は、公民館定期講座受講生を対象に実施している。会場については、隼人地区(下場)と溝辺地区(上場)の会場を各年で選定しているが各地区公民館講座の参加にバラツキがある。全ての講座が発表できる体制作りが必要である。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
まなびフェスタ2011、平成23年2月26日 隼人農村環境改善センター・隼人公民館・隼人体育館 講座参加者の来年度への学習意欲を喚起できる。 ・講師会、学級長会でまなびフェスタ開催に向けての啓発を行う。	例年通り2月下旬にフェスタを実施

事務事業コード	773215	事務事業名	家庭教育学級運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	生涯学習G
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	773215			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
各学級それぞれで、年間7回~10回程度の講座を開き子どもの躰や、親としての子どもの関わり方など、家庭教育の重要性を学習したり、趣味講座的な要素も取り入れ、親同士の交流や情報交換の場として運営している。			市内幼稚園、小、中学校で 学級を開設				
			平成22年度計画				
		前年度と同様					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	研修会開催回数(学級数×回数)	回	441	496	500	500	
イ	家庭教育学級の数	学級	50	50	51	52	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	各学校等児童生徒の保護者	各学校の児童・生徒(長子)数	人	9,560	9,508	9,415	9,380
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	家庭教育の重要性を認識してもらう	学級生の人数	人	1,889	2,012	2,050	2,100
イ	家庭教育学級に参加してもらう	学級生の人数/対象となる保護者数	%	19.8	21.2	21.8	22.4
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないをあげている市民の割合	%	24.6	23.4	14.0	13.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度 (決算)	1,993	22年度 (予算)	1,866	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 文部科学省の家庭教育学級開催事業導入による。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 地域社会や家庭の希薄化が進み、子育てに悩む親が増えている。
	補正予算額		0				
	予算合計		1,993		1,866		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 新入生の保護者から、初めての学校で戸惑いもあったが、家庭教育学級で相談相手ができたり、講師の先生からお話を聞けたりして気持ちが軽くなった、との声が寄せられた。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		1,350				
	支出合計		1,350				

事務事業コード	773215	事務事業名	家庭教育学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	258		258	378		378	378		378
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	16		16	30		30	30		30
消耗品費	15		15	30		30	30		30
燃料費									
食料費	1		1						
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	1,076		1,076	1,458		1,458	1,458		1,458
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,350		1,350	1,866		1,866	1,866		1,866

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,350		1,350	1,866		1,866	1,866		1,866
計	1,350		1,350	1,866		1,866	1,866		1,866

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	1,993 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)	第5回		
	第2回 (9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
	予算合計	1,993 千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773215	事務事業名	家庭教育学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者が家庭教育の重要性を認識し、健全な家庭を築くために学習しており、各自のテーマに沿った学習機会が得られている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一般的に家庭教育の低下が懸念されている中で、学習の機会を提供することは、必要なことである。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	幼稚園や小中学生の保護者すべてを対象に、家庭教育についての重要性の認識を意図としており適切である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	家庭教育の重要性を認識していない保護者に対する啓発を行えば、参加率が高まり、さらに成果が向上する。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	家庭の教育力が低下するので、大いに影響がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	27,000円を上限とする委託料で、各学級が自主運営し、それぞれの目標を持って効果的に学習している。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	運営は各学級長や学級主事に任せてあるので、職員は最小限の指導助言に当たっている。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての保護者に門戸を開いており、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 家庭教育の重要性を認識していない保護者や、家庭教育学級存在を知らずに、ひとりで悩みを抱えている保護者に対して啓発を行なう。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 各家庭教育学級で、未加入の対象保護者に対して参加を呼びかける。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 市内各小中学校や市立幼稚園に家庭教育学級を開設し、年間7回から10回の講座を開く。

事務事業コード	773216	事務事業名	家庭教育支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	生涯学習G
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	
	項	6 社会教育費			
	目	2 社会教育振興費			
	コード	773216			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
小学校の入学説明会や、中学校の思春期学習会等の機会を捉えて、家庭教育に関する講演会等を開催し親としての心構えや、食育、しつけ等の大切さを学んでもらい、家庭教育を支援する。市内全ての市立小中学校のうち開催を希望する学校に、講師を紹介し報償費を支出する。			講師:15名 参加者数:1,165名			
			平成22年度計画			
		講師:13名 参加予定者数:2,200名				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	実施講座数	回	31	21	35	35
イ	参加延べ人数	人	3,256	1,165	2,200	2,500
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	児童生徒の保護者	人	9,560	9,508	9,415	9,380
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	講演会等へ参加してもらう	%	34.1	12.3	23.4	26.7
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	24.6	23.4	14.0	13.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	442	280	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 文部科学省の委託事業による	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 文部科学省の委託事業は、平成19年(単年度)で終了したが、家庭教育に不安を抱える保護者のために市単独事業として継続している。
	補正予算額	0			
	予算合計	442	280		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 子どもを持つ親から、子育てやしつけ、親のあり方に関する学習の機会が必要である。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	178			
	支出合計	178			

事務事業 コード	773216	事務 事業名	家庭教育支援事業				担当部	教育部
							担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	160		160	280		280	280		280
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	18		18						
消耗品費	18		18						
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	178		178	280		280	280		280

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	178		178	280		280	280		280
計	178		178	280		280	280		280

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	442千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		442千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て関連の講演会を開催する事業であり、保護者各自のテーマに沿った学習機会の提供に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援は市の果たすべき役割である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	すべての保護者を対象として、講演会への参加を促しており適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	講演会に参加しない保護者に対して啓発することで、家庭教育力の向上が図られる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	子育てに悩みを抱える保護者が減らない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の主なものは講師謝金であるが、講師によって参加率が低下する恐れがあるので、成果を維持したままの削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	準備や運営を外部発注する選択肢はあるが、事業費の増大につながり現実的に不可能である。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域を対象に実施しているため、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 無関心層へどのように働きかけるかが、大きな課題である。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 家庭教育学級や、学校行事等の場をかりて、保護者に対して家庭教育の必要性、重要性を理解してもらい講演会参加者が増えるよう啓発を行なう。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 学校に対しても、家庭教育の重要性についてさらに理解を高めていただき、開催希望校が増えるよう連携を強める。

事務事業コード	773413	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	学習情報グループ
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H19 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	公民館費	根拠法令・条例等	
	コード	773413			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
市民のニーズを十分に把握した上で、ふるさとのよさを知り、発見するためのテーマを設定し、地域の特性を活かした講座や特定のテーマを設けて開設する講座を実施する。 講座の開設回数は3~8回の講座とし、受講料は1000円(実費は別) 開設期間は7月~2月 定員については、開設講座にてその都度調整する。			チラシ(前期・後期)及びホームページによる募集 11講座開設(霧島連山を楽しもう、魚釣りを楽しもう、生活快適、暮らしの中の法律豆知識、初めての陶芸(前期・後期)、やってみよう!乗馬体験、温泉の楽しみ方、知って得する相続)			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	講座開設数	件	10	11	12	12
イ	講座受講者数(実)	人	195	331	300	300
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	市民(市内に居住する成人)	人	127,450	127,662	128,640	128,868
イ		人	339	454	360	360
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	ふるさとのよさを知り発見してもらうための学習のきっかけづくり	%	82	79	80	80
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	14.8	11.9	11.0	10.0
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	21年度(決算)	22年度(予算)
予算額	当初予算額	288
	補正予算額	0
	予算合計	288
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	230
	一般財源	58
	支出合計	288

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
H19年度開設。市民にふるさとのよさを知り発見してもらうためにテーマを設け学習をさせるための魅力ある講座を開設する。	特に変化なし
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	この事務事業に対する議会から出された意見
講座終了後のアンケート回答で生活に密着した講座開設の要望がある。	特になし

事務事業コード	773413	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度(決算)			平成22年度(当初予算)			平成23年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	288		288	250		250	300		300
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費				40		40	50		50
消耗品費				40		40	50		50
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	288		288	290		290	350		350

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	230		230	200		200	240	
一般財源	58		58	90		90	110		110
計	288		288	290		290	350		350

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	288千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	288千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773413	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がふるさとのよさを知る学習や特定のテーマを設けた講座を取り入れることにより、自身のテーマに沿った学習機会が得られるに結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に学習意欲を持たせるためにテーマを設定して講座を開講し、学習の場を提供することは市の事業として必要である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	公民館の役割として实际生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を行い、住民の教養の向上、健康増進など生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する目的をもっており妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	短期集中型の講座は参加率(80%超)高く、講座終了後のアンケート結果からも満足している市民の割合が高い。さらにより多くの市民の参加が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民の学習意欲の低下につながる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	講座の企画運営には専門職員のノウハウが必要であり、削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	担当職員一人が対応しており、現状としては今以上業務時間の削減はできない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民対象で市内全域に啓発しているため受益機会は公平・公正である。全講座共通の受講料設定など公平性は保たれている。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民のニーズを的確に捉えながらふるさとのよさを発見する講座や特定のテーマを設定する講座などねらいを明確にする。短期集中講座ならではの企画立案やふるさと発見など調査研究する必要がある。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
10講座開設(霧島連山を楽しもう、魚釣りを楽しもう、暮らしの中の法律豆知識、龍馬と薩摩、初めてのプランター菜園、他5講座開設予定) 市民の関心の高い講座を開講し、各自の自身のテーマに沿った学習機会を提供する。	市民ニーズにそったテーマの講座を開講していく。

事務事業コード	773414	事務事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	学習情報グループ
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	公民館費	根拠法令・条例等	
	コード	773414			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
<p>本市における生涯学習の推進のため、市内7地区拠点公民館を中心に定期講座を開設することにより、いつでも、どこでも、だれでも気軽に受講でき、新しい自分を発見するきっかけづくりを積極的に支援する。</p> <p>定期講座とは、開催日を事前に決めて定期的に実施している講座。市内全域で6月~2月の間に概ね毎月1、2回程度の学習を行っている。講座内容の企画は地区拠点公民館毎に行っており、市民はどこかの公民館の講座であっても参加可能。(同じ講座の受講は連続2年まで)</p> <p>受講料は講座回数により 10回未満の講座は1000円(実費は別) 10回超の講座は2000円(実費は別)としている。</p>			市内全域で127講座を開設 募集チラシ(全戸配布)			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	講座開設数	件	149	127	128	130
イ	講座受講者数(実)	人	3,893	3,480	3,450	3,500
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	市民(市内に居住及び勤務する成人)	人	127,450	127,662	128,640	128,868
イ	"	人	5,145	4,703	4,600	4,700
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	学習のきっかけが得られる	%	未把握	未把握	80.0	90.0
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	14.8	11.9	11.0	10.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	10,835	6,676	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 合併を機にH18年度より、学習機会の充実を図るために市内全域を対象として開設。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 特に変化なし
	補正予算額	0			
	予算合計	10,835	6,676		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市民から地域を越えた交流が出来るととても良いとの声。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	5,219			
	一般財源	5,329			
	支出合計	10,548			

事務事業 コード	773414	事務 事業名	公民館定期講座開設事業				担当部	教育部
							担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	2,661		2,661						
8 報償費	7,117		7,117	5,960		5,960	6,110		6,110
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	701		701	716		716	716		716
消耗品費	103		103	96		96	96		96
燃料費									
食料費	3		3	5		5	5		5
印刷製本費	595		595	615		615	615		615
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	69		69						
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	10,548		10,548	6,676		6,676	6,826		6,826

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	5,219		5,219	3,090		3,090	3,190	
一般財源	5,329		5,329	3,586		3,586	3,636		3,636
計	10,548		10,548	6,676		6,676	6,826		6,826

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	10,835 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		10,835 千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
公民館定期講座受講料	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773414	事務事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公民館定期講座を開設することにより、幅広い学習のきっかけが得られ、結果として自身のテーマに沿った学習機会が得られるに結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が学習のきっかけが得られるように学習の場を提供することは、市の事業として必要である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	公民館の役割として实际生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を行い、住民の教養の向上、健康増進など生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する目的をもっており妥当である。
	B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?		<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	学習機会の減少による市民の学習意欲の低下につながる。
類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の大半が講師への謝金である。類似講座の調整と自主講座等で技術取得をされた方の市内講師への人材活用の検討を行う。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	職員で対応している地区公民館での講座開設を公民館主事等(臨時職員)の採用も視野に入れ検討する。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域でどこでも、だれでも受講できる体制をとっているため受益機会は公平・公正である。受益者負担額は、全講座共通の受講料に加え、講座内容により異なる実費負担となっており、公平性は保たれている。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民のニーズを的確に捉えながら社会情勢を考慮し、講座のねらいを明確にする。講座内容や手段を工夫し、効率性の確保と共に効果の向上を検討する。また、類似講座の調整と自主講座等で技術取得をされた方の市内講師への人材活用の検討も行う。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 市内全域で128講座を開設し、市民の生きがいづくり、学習意欲の受け皿の役割を果たしていく。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 市内全域でニーズに即した趣味講座を開設する。

事務事業コード	773218	事務事業名	高齢者学級運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	生涯学習G
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 41 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	773218			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
各地区毎に高齢者学級を開設し、年間10回程度の講座により、人権や環境、郷土について学習したり、研修旅行とうにより受講者間の親睦を深める。 ・国分地区:舞鶴大学・大学院(国分市民会館) ・隼人地区:シニア大学(各地区公民館等) ・溝辺地区:みそめ講座(みそめ館) ・牧園地区:ふれあい講座(牧園農村活性化センター) ・福山地区:高齢者大学まきば・たざり(福山公民館・福山総合支所) ・横川地区:高齢者学級(横川公民館)			各地区毎に高齢者学級を開設し、年間10回程度の講座により、人権や環境、郷土について学習したり、研修旅行とうにより受講者間の親睦を深めた。				
			平成22年度計画				
		前年度と同様					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	講座参加者数(延べ)	人	9,224	9,618	9,650	9,700	
イ	講座参加者数(実数)	人	2,143	2,150	2,300	2,500	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	65歳以上の市民	市民(65才以上)の人口	人	27,997	28,368	28,368	28,368
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	高齢者学級に参加してもらう	市民(65才以上)に占める参加者の割合	%	8	8	8	9
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	高齢者が生きがいを持って生活できる	学習課活動を行なわない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	14.8	11.9	11.0	10.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	2,059	1,926	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和41年度に国分地区で開始され、その後平成10年度文部科学省の社会参加促進事業により、高齢者がいきいきと生活していく学びの機会を積極的に提供するようになった。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 近年高齢者が増加し、振り込め詐欺等の被害に遭う者がいたり、厳しいものとなってきた。
	補正予算額	0			
	予算合計	2,059	1,926		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 高齢者から、常に社会の動きや、取り巻く環境について学びの場が得られ、生活の中で役立ち、生きがいを持つと好評を得ている。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,462			
	支出合計	1,462			

事務事業コード	773218	事務事業名	高齢者学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	315		315	388		388	388		388
9 旅費	8		8	27		27	27		27
10 交際費									
11 需用費	51		51	169		169	169		169
消耗品費	50		50	166		166	166		166
燃料費									
食料費	1		1	3		3	3		3
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	3		3	50		50	50		50
通信運搬費	3		3	50		50	50		50
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	1,085		1,085	1,292		1,292	1,292		1,292
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,462		1,462	1,926		1,926	1,926		1,926

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,462		1,462	1,926		1,926	1,926		1,926
計	1,462		1,462	1,926		1,926	1,926		1,926

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	2,059 千円			平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(6月)			第5回					
	第2回(9月)			第6回					
	第3回			第7回					
	第4回			第8回					
	予算合計	2,059 千円			参加費等の事業実施のための収入説明				

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者が、いきいきと生活し地域や社会に関わっていくための学習の場に参加し、生きがいをもち生活できる。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者に生涯学習の場を提供することは必要なことである。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	高齢者のための学習をする場も必要である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	高齢者の意識にあった学習内容にすることで、受講生の増加が見込まれる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	高齢者のための学習機会が失われ、社会参画の意欲も低下する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 高齢者だけを対象とする総合的な学習機会には他にない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市の施設を利用しているので会場使用料はかからず、講師謝金についても、なるべく安価ですむよう交渉している。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	社会教育指導員(臨時職員)が主たる担当として運営している。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	65歳以上の全市民に対して、公平に募集を行なっている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		高齢者の多様化する学習意識に対応できるような学習内容を取り入れ、受講者の満足度を高める必要がある。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 高齢者の学習意欲が高まり、生きがいをもち生活できる。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 高齢者のニーズに合った講座内容を取り入れる。

事務事業コード	773118	事務事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	生涯学習G
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 30 年代~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	
	コード	773118			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
社会教育の特定分野についての指導・助言と、社会教育関係団体を育成するために社会教育指導員を置く。 指導員の役割について、 本庁では 青少年・女性関係団体に対する指導助言:1名 家庭教育に関する指導助言:1名 人権教育に関する指導助言:1名 高齢者教育に関する指導助言:1名 各出張所では 本庁4名に分担して業務を1名で担当している。 ※22年度に見直しを行なったため過去の実績は未把握である。			配置人数:本庁5名と出張所各1名 主な業務内容:高齢者学級や女性団体等に対する指導助言				
			平成22年度計画				
			配置人数:本庁4名と出張所各1名 主な業務内容:21年度と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	社会教育指導員の数	人	10	10	9	9	
イ	研修会等の講師として派遣した回数	回	未把握	未把握	10	10	
ウ	学習相談や各種団体へ指導助言を行なった回数	回	未把握	未把握	15	15	
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	市民	人口	127,450	127,662	128,640	128,868	
イ	社会教育団体	社会教育団体の数	10	10	10	10	
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	学習相談や指導助言を受けられる。	社会教育指導員が学習相談や指導助言を行なった延回数	回	未把握	未把握	15	30
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	14.8	11.9	11.0	10.0
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	21年度(決算)	22年度(予算)	
予算額	当初予算額	17,279	14,138
	補正予算額	0	
	予算合計	17,279	14,138
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	16,771	
	支出合計	16,771	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
配置開始時期は不明であるが、社会教育の特定分野についての指導や、学習相談及び社会教育関係団体の育成に努めることを主目的として制度化された。	合併後の機構改革により、人員が削減されている。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	773118	事務事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	16,771		16,771	14,138		14,138	14,138		14,138
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	16,771		16,771	14,138		14,138	14,138		14,138

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	16,771		16,771	14,138		14,138	14,138		14,138
計	16,771		16,771	14,138		14,138	14,138		14,138

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	17,279 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	17,279 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773118	事務事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育指導員が市民の学習ニーズに即した助言をすることで、様々な学習活動が展開されるようになる。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育主事が限定されている中で、専門的なノウハウをもった指導員の存在は不可欠である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民を対象に、学習意欲の喚起を意図しており適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	個に応じた働きかけができれば、ますます学習意欲をもった市民が増えていく。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民の学習相談等に多大な支障があるので、社会教育指導員制度を廃止することはできない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	指導員は最低限必要な人数で配置しており、削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員は賃金等の支給事務のみを担当している。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全体へ指導、助言を行っており公平・公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の身近な学習相談の専門的なアドバイザーとしてなくてはならない事業である。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
配置人数: 本庁4名と出張所各1名 主な業務内容: 21年度と同様 市民の学習相談が活発になる。	前年度と同様。

事務事業コード	773219	事務事業名	女性学級運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	山下 修
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	生涯学習G
				内線番号	42-1118
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 10 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	773219			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		平成21年度実績					
女性が生涯学習社会の中にあつて自らを磨き高め、知識向上やいきいきとした生活に役立ち、地域や社会の一員として自覚を持てるような、様々な内容を学習できる機会を提供する。		主な活動	受講生56名 ①風呂敷活術術②家庭できる応急処置法③悪質商法の防ぎ方④色からわかる今の自分⑤クマゾと隼人⑥保険のしくみ⑦鹿児島茶の秘密				
講座回数 年7回(月1回、不定期の土曜日) 開設場所 国分公民館 対象者 市内在住 もしくは勤務している成人女性 定員 70名 受講料 1,000円/年 募集期間 6月			平成22年度計画 ①いまさら聞けない大人のマナー②龍馬が惚れたおんな達~大浦お慶③地デジとの上手な付き合い方④女性が犯罪から身を守るために⑤洋服の組み合わせのルール⑥乳がんについて⑦結~人権				
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	講座参加者数(実人数)	人	75	56	70	70	
イ	講座参加者数(延べ人数)	人	420	246	490	490	
ウ	開催回数	回	7	7	7	7	
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	市在住又は勤務する成人女性	霧島市内在住の成人女性(4月1日現在)	人	53,018	53,242	53,489	53,700
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	自らを磨き高めるための学習ができる。	講座に参加した実人数	人	75	56	70	70
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	14.8	11.9	11.0	10.0
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	21年度(決算)	22年度(予算)	
予算額	当初予算額	133	123
	補正予算額	0	0
	予算合計	133	123
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	56	
	一般財源	-16	
	支出合計	40	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
開始時期 平成10年度頃 文部科学省が女性の社会参加推進事業として開始。	女性の社会参加が進んできた。男女の役割に関する固定観念は年代により差が見られ、若い世代の方が平等意識が高い傾向にある。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	この事務事業に対する議会から出された意見
受講生からのご意見 ・家庭に入ると学ぶ機会が少ないので事業を続けてほしい。 ・講義だけではなく見学(研修視察)や体験があったほうが楽しい。 ・開催曜日の再考を。 ・子連れで参加できる体制を。 ・受けた講義内容等の要望 他	

事務事業コード	773219	事務事業名	女性学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	37		37	105		105	105		105
9 旅費				3		3	3		3
10 交際費									
11 需用費	3		3	10		10	10		10
消耗品費	3		3	8		8	8		8
燃料費									
食料費				2		2	2		2
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費				5		5	5		5
通信運搬費				5		5	5		5
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	40		40	123		123	123		123

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	56		56	60		60	70	
一般財源	-16		-16	63		63	53		53
計	40		40	123		123	123		123

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	133千円		
	補正予算			
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	133千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
受講料 1,000円×56名 = 56,000円	
参加費等の事業実施のための収入説明	
受益者負担の一環として受講生から受講料1,000円を徴収し、講師謝金等の事業費に充当する。	

事務事業 コード	773219	事務 事業名	女性学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性学級を開催することで自身のテーマに沿った学習機会が得られることにつながる。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	誰でも気軽に学習できる機会を得るきっかけを提供することは、行政の役割である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	女性の社会参加推進事業として文科省が始めて10年ほど経ち、所期の目的は達成されつつあるため、今後は男性(団塊の世代を中心とする)を対象に含めた事業を検討する必要がある。
	B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?		<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	自己実現を目指し、平日昼間に受講できない女性が学習の場を失う。
類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 女性の自己実現を目指す学習を中心とした講座は他にない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の8割以上を講師謝金が占めているため、講座の質を落とさないためには、これ以上の削減は難しい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	・土曜開催であるが、職員は振替休日に対応している。 ・外部講師を招聘しているため、職員の対応が望ましい。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受講生募集は広報誌に掲載し、広く公平に受益機会を提供している。また受講生には一律1,000円の受講料を負担してもらっており、公平公正な受益者負担が行われている。

総 括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	様々な分野の講義を年間通して受講する本講座は、開設のねらいに沿った学習機会を提供できているものと考え。事業開始以来、女性対象の学習講座として一定の成果をあげてきたが、今後は国分・隼人地区以外の市民の受講促進や、男女共同参画社会において、女性対象の講座だけで良いのかという問題について検討が必要である。
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取り組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
講座回数(月1回、不定期の土曜日) 開設場所 国分公民館 対象者 市内在住もしくは勤務の成人女性 定員 70名 ①いさら聞けない大人のマナー ②龍馬が惚れたおんな達～大浦お慶 ③地デジとの上手な付き合い方 ④女性が犯罪から身を守るために ⑤洋服の組み合わせのルール ⑥乳がんについて ⑦結～人権 平成21年度までの事業を継続し、女性対象に学習の機会を提供する。	・女性講座の継続 ・国分・隼人地区以外の市民の受講促進 ・男性対象講座開設の検討

事務事業コード	773416	事務事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	学習情報グループ
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	42--1111
				内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 8 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	公民館費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則
コード	773416				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
地区自治公民館で行う自主的な講座の開設などの学習活動を奨励するために、講座開設に要する講師謝金の一部を補助する。 ・講座の内容が異なる場合は同地区での申請は何回でも可。 ・1地区あたり 27,000円の補助金 ・年間講座開設は6回以上(12時間の学習時間)があることが条件となります。			1地区自治公民館(東襲山地区自治公民館)				
			平成22年度計画				
		4地区自治公民館					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	補助金申請した地区自治公民館の数	館	3	1	4	4	
イ	補助金を交付した地区自治公民館の数	〃	3	1	4	4	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	地区自治公民館	地区自治公民館の数	館	90	90	90	90
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	地区のテーマに沿った学習を行うことができる	本事業を活用して講座を開設した地区自治公民館の数	館	3	1	4	4
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	14.8	11.9	11.0	10.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	135	22年度(予算)	108	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 旧国分市において平成8年度より自治公民館活動を活性化するために事業導入し、合併を機に市内全域を対象とする。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 特に変化なし
	補正予算額		0				
	予算合計		135		108		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 特になし	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		27				
支出合計		27					

事務事業 コード	773416	事務 事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業				担当部	教育部
							担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	27		27	108		108	108		108
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	27		27	108		108	108		108

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	27		27	108		108	108		108
計	27		27	108		108	108		108

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成 21 年度	当初予算	135千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	135千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773416	事務事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館における自主的学習活動を支援することで活性化を図る。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館における自主的学習活動を支援することで地区民の学習環境の整備が図れる。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	地区自治公民館を対象としている。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	旧国分市で導入された事業を本市として新たに導入した事業であるため、他地区自治公民館に啓発し広く普及させることで学習環境を整えていく。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	地区自治公民館における自主的学習活動が衰退することが考えられる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	これ以上補助金を削減すると事業効果がない。
C 効率性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地区自治公民館の申請によるため
	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全ての地区自治公民館が対象である。

D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全ての地区自治公民館を対象としているが、旧国分地区以外は特に啓発が必要である。また、自主的学習活動を継続させるために、講座や講師の紹介など教育委員会の指導・助言も必要である。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
4つの地区自治公民館への自主講座開設補助金の交付を行い、自主的に学習しようとする気運を醸成することができる。	地区自治公民館への自主講座開設補助金交付

事務事業コード	773119	事務事業名	成人式開催事業	担当部	教育部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	生涯学習グループ
基本事業名	1	まちづくりに関する意識の醸成		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	
	コード	773119			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
新成人が一堂に集い、社会の形成者になったことを自覚し、自らの力で激動する時代にたくましく、より強く生き抜くことを誓い、そして、市民一同で新成人の前途を祝し、激励するため、霧島市内7地区で成人式を開催する。			1月3日(日) 溝辺地区・横川地区・牧園地区成人式 1月5日(火) 国分地区・霧島地区・隼人地区・福山地区成人式	平成22年度計画		
			平成21年度と同じ			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	式典参加者数	人	1,315	1,239	1,200	1,200
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	新成人者(市外対象者も含む)	人	1,976	1,917	1,807	1,800
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	式典に参加してもらい祝福する	%	66.5	64.6	66.4	66.7
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	まちづくり活動に関心をもつ	%	59	69	66	68
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	2,213	22年度(予算)	1,992	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 国民的な行事で、多くの自治体で実施されている	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 成人式の出席者のマナー、大人としての自覚が全国的に問題となってきている。本市においては問題は起きていない。
	補正予算額	0				
	予算合計	2,213		1,992		
決算額	国庫補助金	0	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 合併後も各地区で実施して欲しい旨の要望がある一方、新市として一箇所開催を望む声もある。		この事務事業に対する議会から出された意見 特に無し	
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,299				
	支出合計	1,299				

事務事業 コード	773119	事務 事業名	成人式開催事業				担当部	教育部		
							担当課	生涯学習課		

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	1,018		1,018	1,505		1,505	1,470		1,470
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	195		195	327		327	345		345
消耗品費	161		161	274		274	292		292
燃料費									
食料費	34		34	53		53	53		53
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	86		86	160		160	155		155
通信運搬費	86		86	160		160	155		155
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,299		1,299	1,992		1,992	1,970		1,970

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,299		1,299	1,992		1,992	1,970		1,970
計	1,299		1,299	1,992		1,992	1,970		1,970

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	2,213 千円		
	補正予算			
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	2,213 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773119	事務事業名	成人式開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	新成人者を社会人としてスタートする節目に、次世代の担い手として今後の活躍を期待し祝福することで、まちづくり参加意欲を喚起する。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	多くの若者が成人式を人生の節目として考えており、大切な儀式である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	新成人を対象に、式典への参加を意図しており適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	魅力ある式典とすることで、多くの参加が得られる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	成人式を人生の節目と考えている若者やその両親、及び霧島市民の新成人を祝う思いに影響がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	予算内で全対象者への郵送料、記念品代、プログラム印刷製本費等を賄っており、削減の余地は無い。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	式典をスムーズかつ安全に挙げるためには必要最低限の人数で対応している。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	新成人すべてに呼びかけており公平・公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各地区ごとに特徴のあるかつ、成人が自主的に運営する成人式を開催できた。国分地区・隼人地区においては参加率が6~7割程度であるため、参加率を高める取り組みを検討したい。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 成人式運営に携わる新成人が組織する実行委員会に、式典の内容について協議をもらい、魅力ある成人式について新成人の意見をもらう。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 魅力ある成人式の開催

事務事業コード	773116	事務事業名	青年団育成支援事業	担当部	教育部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	生涯学習グループ
基本事業名	1	まちづくりに関する意識の醸成		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	773116				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1) 事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)								
青年団の活性化を図り、様々な研修活動や地域活動を通して、青年の自己啓発やすこやかな郷土づくりを進めるため、霧島市連合青年団の運営に要する経費を補助する。 霧島市の合併を機に、5つの青年団が合併して誕生した霧島市連合青年団は、支部制を経て平成22年度より一元化される。若者の地元離れや個人主義により、全国的に青年団組織が弱体化し、団員が減少する中、人と人のつながりを大切に、地域を盛り上げるために様々な活動を展開している。団員は減少傾向にあるが、多くの団体と連携を図りながら地域とのつながりを大切に活動を進めている。 主な事業: 立哨活動・海津市青年団との交流事業・竹子盆踊りの夕べ・サンタ大作戦・地区内馬踊り・子ども会育成連絡協議会との連携事業・鮎祭り・霧島国分夏祭り・溝辺夏祭り・サマースポーツフェスタ・天降川音楽祭・県青年大会・隼人生涯スポーツ祭・霧島隼人浜下り・溝辺ふるさと祭り・成人式・初午祭・前玉神社祭り等								
補助金・負担金の交付先		霧島市連合青年団		補助金の対象経費		霧島市連合青年団の運営に要する経費		
活動指標 (事務事業の活動量)				単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	役員会・定例会の開催回数(指導・助言)			回	12	18	12	12
イ								
ウ								
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	青年団		青年団員数	人	55	38	40	40
イ								
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	活発な活動が行なえる		主催・共催・参加事業数	回	25	18	18	18
イ								
ウ								
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	まちづくり活動に関心をもつ		まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	59.2	69.4	66.0	68.0
イ								

(2) 事業費

単位: 千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度 (決算)	603	22年度 (予算)	567	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 社会教育法の制定後、各社会教育団体の育成・指導助言が強く求められるようになった	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 合併により、旧1市6町の青年団が一本化され、平成18年4月1日に霧島市連合青年団として発足した
	補正予算額						
	予算合計	603	567				
決算額	国庫補助金					この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特に無し	この事務事業に対する議会から出された意見 特に無し
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	603					
支出合計	603						

事務事業 コード	773116	事務 事業名	青年団育成支援事業	担 当 部	教育部
				担 当 課	生涯学習課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市連合青年団									38人	補助金	603	補助金	567	補助金	567
										自主財源	220	自主財源	317	自主財源	317	
										合計	823	合計	884	合計	884	
										自主財源率	27%	自主財源率	36%	自主財源率	36%	
2											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計										38人	補助金負担金合計	603	補助金負担金合計	567	補助金負担金合計	567
											自主財源合計	220	自主財源合計	317	自主財源合計	317
											自主財源率	27%	自主財源率	36%	自主財源率	36%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	603
補正予算	
合計	603

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市に居住する青年が郷土を思う心で活力あるふるさと霧島を創造していく。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢化が進む現代において、青年が地元を離れていく傾向にある中で、地域のリーダーを育てることが必要である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	団員を対象として、郷土愛の高揚を目指しており適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	地域で社会活動を行なっている青年が活躍できるような場を提供する。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	周辺部の過疎化が進む霧島市において、青年の地域活動の活性化が求められている。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	青年団は急激な団員増加が見込めず、自主財源獲得が容易ではないため、削減の余地は無い。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市としては補助金の交付事務のほかには青年団への指導・助言を行なっているが、最低限の人員で対応しており、削減の余地はない
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域の青年を対象にしているため公平公正である。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) 団員の減少が課題である。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
霧島市連合青年団へ指導・助言を行なう中で、他の社会教育団体やボランティア活動団体との連携を提案することにより、地域住民へ青年団の理解を深めてもらい、団員が増えることが期待できる。	連携事業を具体的に進めることができるよう指導助言を行なっていく。

事務事業コード	773110	事務事業名	ボランティアセンター運営事業	担当部	教育部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	生涯学習G
基本事業名	1	まちづくりに関する意識の醸成		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 15 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	
	コード	773110			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
ボランティア活動に関する市民の理解と関心を深めるため、教育委員会生涯学習課内にボランティアセンターを開設して、コーディネーターを配置しボランティア登録をおこなう。コーディネーターは、ボランティアを必要とする団体にボランティアを紹介したり、イベント等をボランティアに紹介する。 また、年1回ボランティアだよりを発行し、登録されたボランティア会員に郵送するとともに、公共機関や人の集まる店舗等に置いて、周知している。			子ども会やPTA、福祉団体が主催するイベント等へのボランティア派遣 ボランティア研修会、養成講座各1回開催 ボランティアだより1回発行			
			平成22年度計画			
		前年度と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	ボランティアだより発行部数	部	5,000	5,000	5,000	5,000
イ	ボランティアを必要とする団体等からのボランティア依頼件数	件	66	71	75	80
ウ	ボランティア研修会、ボランティア養成講座の開催回数	回	2	2	2	2
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	ボランティア活動をした人	人	1,382	1,366	1,370	1,380
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	ボランティアに参加してもらう	人	342	353	360	370
イ	ボランティアに参加してもらう	%	24.7	25.8	26.3	26.8
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	活動参加の機会(場)が得られる	%	59.2	69.4	66.0	68.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度 (決算)	1,704	22年度 (予算)	1,698	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 平成15年から3年間、文部科学省の補助事業とし旧単人町が実施していた。補助対象外となつてからも市単独事業として継続している。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? ボランティアに対する市民の意識が高まってきている。また、ボランティア団体やNPO法人等も設立されている。
	補正予算額		0				
	予算合計		1,704		1,698		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? ボランティア活動に参加する人やボランティアを求める人から、感謝の声が寄せられている。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		1,638				
	支出合計		1,638				

事務事業コード	773110	事務事業名	ボランティアセンター運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度(決算)			平成22年度(当初予算)			平成23年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	1,542		1,542	1,563		1,563	1,563		1,563
8 報償費	5		5	30		30	30		30
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	64		64	68		68	68		68
消耗品費	27		27	30		30	30		30
燃料費									
食料費	1		1	1		1	1		1
印刷製本費	36		36	37		37	37		37
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	27		27	37		37	37		37
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料	27		27	37		37	37		37
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,638		1,638	1,698		1,698	1,698		1,698

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,638		1,638	1,698		1,698	1,698		1,698
計	1,638		1,638	1,698		1,698	1,698		1,698

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	1,704千円		
	補正予算			
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	1,704千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各種ボランティア活動の機会を斡旋することで、まちづくり参画意欲が高まる。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が生涯学習の成果を生かし、深める場として必要である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	センターをとおして活動した人を対象に、街づくりへの積極的な参加を促しており適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	活動意欲はあっても、ジャンルによっては利用者がなく、活動できない者もいることから、登録者のプロフィール等を市民にPRする必要がある。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	ボランティア活動をしたい人や活用したい人の窓口がなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 社会福祉協議会のボランティアセンター 社会福祉協議会で登録されている福祉ボランティア等を紹介していただいたり、こちらのボランティアを紹介するなどの連携が考えられる。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	ボランティアコーディネーター1人を配置して、必要最小限の経費で運営をしている。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	臨時職員1名で対応している。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ボランティアとして活動する人も、利用する人も全市民を対象としている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) ボランティア登録している人に、幅広く活動の場を提供するための工夫が必要である。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 ボランティアだよりの活用等により、ボランティアの活動を広く市民に広報し、ボランティア活動の場を広げる。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 ボランティア活動をしたい人の登録とボランティアを必要とする人(イベント等)を紹介する。

事務事業コード	773221	事務事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	3	人権の尊重		グループ	生涯学習G
基本事業名	1	人権尊重社会の実現に向けた教育、学習の推進及び広報・啓発		電話番号	42-1111
				内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 13 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	773221			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
子ども人権セミナーや人権セミナーきりしま、人権出前講座を開催し、同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する住民意識の向上を図る。			子ども人権セミナー(中学校5校) 人権セミナーきりしま 1回 人権出前講座の開催 地区公民館人権学習会				
			平成22年度計画				
		子ども人権セミナー(中学校3校) 人権セミナーきりしま 1回 人権出前講座の開催 地区公民館人権学習会 人権教育指導者養成講座					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	研修会の開催回数	回	41	42	50	50	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	児童・生徒、市民	市内児童・生徒数	人	12,136	12,028	11,752	11,752
イ		市民	人	128,305	128,387	127,883	127,883
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	人権に対する意識を高める	研修会への参加者数	人	4,963	4,579	5,000	5,000
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	人権について知ることができる	人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合	%	8.6	8.2	13.0	14.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	995	22年度(予算)	1,045	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 旧隼人町において、平成13年度より人権教育指導員を配置。この指導員を合併後も引き継ぎ、あらゆる差別のないまちづくりを目指して人権教育の充実を図っている。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 研修会等への参加者は徐々にではあるが増えてきている。しかし、社会のなかでの差別事象は皆無とはいえない。
	補正予算額		0				
	予算合計		995		1,045		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ あらゆる差別をなくす人権教育の充実が期待されている。	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		943				
	支出合計		943				

事務事業 コード	773221	事務 事業名	人権教育総合推進事業				担当部	教育部
							担当課	生涯学習課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	45		45	205		205	205		205
9 旅費	56		56	88		88	88		88
10 交際費									
11 需用費	88		88	118		118	118		118
消耗品費	48		48	69		69	69		69
燃料費									
食料費	2		2	4		4	4		4
印刷製本費	38		38	45		45	45		45
光熱水費									
修繕料									
12 役務費				3		3	3		3
通信運搬費									
広告料									
手数料				3		3	3		3
保険料									
13 委託料	748		748	610		610	610		610
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	6		6	21		21	21		21
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	943		943	1,045		1,045	1,045		1,045

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	943		943	1,045		1,045	1,045		1,045
計	943		943	1,045		1,045	1,045		1,045

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	995 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	995 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773221	事務事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	研修会等への参加も増加してきており、この事業が差別のない町づくりへ大いに寄与している。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	基本的な人権の尊重は憲法にもうたわれており、人権教育の充実は行政の責務である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	広く市民を対象としているので現状で十分である。

B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	市内全域に拡大していく余地がある。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が研修を受ける機会などが大幅になくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 市民課は主として啓発活動を行なっているが、教育活動と啓発活動は一線を画すべきである。

C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	中央からの講師の招聘など事業費削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在でも多忙であり削減の余地はない。

D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	広く全市民を対象に事業を展開している。
----------------	---	---	---------------------

総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子ども人権セミナーは、3年間で市内全中学校において開催できるように計画しているが、一般市民を対象とする人権セミナーきりしまにおいても市内全域で開催できるよう年度毎に開催地を変えるなどの検討が必要である。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 人権教育指導者養成講座を開催したことにより、市民各層からの参加があり、人権意識の高揚が期待できる。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 現在中学生を対象に行なっている子ども人権セミナーを、高校生まで広げて実施する予定である。